



# 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農林水産省連携事業)

平成28年度要求額  
550百万円 (800百万円)

## 背景・目的

- これまで先進的な農山漁村では、食品廃棄物や家畜排泄物を活用して得られるバイオガスを有効活用する取り組みが進められてきたが、多くは自家消費に留まっていた。しかし、東日本大震災や原子力発電所事故を契機に、地域資源を循環活用した自立分散型のエネルギーを確保する地域づくりの取り組みが重要となった。
- このため、農山漁村において豊富なポテンシャルを有する食品廃棄物や家畜排泄物由来のバイオガスを、自家消費だけではなく広く地域で利用し、自立分散型エネルギー供給の一翼を担う循環利用システムの構築を目的とした実証事業を平成25年度から実施した。平成26年度からは新たなバイオマス資源の活用を図り、地下水汚染の原因となる消化液等の適正利用を一層促進し、農山漁村における低炭素化・資源循環・地下水の水質改善の同時達成を目指す事業の実証を行っている。

## 事業概要

●平成28年度は、これまで採択された下記の事業の実証を進め、成果の取りまとめに向けて事業を展開する。

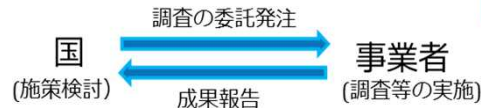
- ①家畜ふん尿、食品廃棄物、水産系廃棄物等を組み合わせたバイオガス事業。
- ②地下水汚染地域において、自治体を中心となって家畜ふん尿等を利用するバイオガス事業で、消化液等の適正利用を推進するもの。

※但し、再生可能エネルギー固定価格買取制度の対象施設は不可としている。

## 期待される効果

- 地域の未利用資源である食品廃棄物及び家畜排泄物のウェット系バイオマス等地域資源の循環による自立・分散型エネルギー供給システムの普及
- 家畜ふん尿や水産系廃棄物、食品廃棄物、消化液等の利用による地域の資源循環推進・地下水の水質改善
- 地域活性化、雇用創出、農山漁村における所得の向上、温室効果ガス削減、地域エネルギー源の強化による環境負荷の少ないまちづくり・むらづくりの推進

## 事業スキーム



- (1) 委託対象：民間事業者  
(継続希望事業の3地域を想定)
- (2) 実証期間 最大3年間
- (3) 本事業実施期間：4年間（平成25年度～28年度）  
(平成28年度は、前年度からの継続事業のみを実施)

## イメージ

農山漁村における食品廃棄物や家畜排せつ物、水産系廃棄物を活用して得られるバイオガスを、自家消費に留まらず広く地域で利用する事業をモデル的に実施し、全国に取組を波及させる。



**地域活性化と地産地消型の低炭素社会  
／資源循環型社会の構築**

